



地域とのつながりを意識した社会調査教育の試み ——同志社大学社会学部社会学科での社会調査実習の一例——

河 口 充 勇 (同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター リサーチ・アソシエート)

1 はじめに

同志社大学社会学部社会学科(2005年3月以前は文学部社会学科社会学専攻)では、早くから実証研究に重点を置くカリキュラムがとられ、なかでも社会調査実習には非常に大きな労力が注ぎこまれてきた。選択科目(3・4年生向け)であるにもかかわらず、学生たちの履修率は常に高く、なかには調査実習への参加を4年間の学生生活のハイライトに位置づける学生もいる。1992年度末に同学科の社会調査実習報告書第1号が刊行されて以降、毎年度末には“電話帳サイズ”の分厚い報告書が刊行されてきた。また、2004年以降には、同学科の社会調査実習を受講した学生のなかから数多くの社会調査士が誕生した。

本稿では、私が2005～06年度に同学科で担当した社会調査実習「京都伏見日本酒クラスター研究」(2005年度受講生:20名、2006年度受講生:23名)の取り組み内容を紹介するとともに、そこで試みた“地域とのつながりを意識した社会調査教育”の効果について私論を述べる¹。

2 社会調査実習「京都伏見日本酒クラスター研究」の取り組み内容

まずは、社会調査実習「京都伏見日本酒クラスター研究」(以下では伏見調査実習)の取り組み内容を紹介する。

伏見調査実習は、2005年春に私が藤本昌代・同志社大学社会学部准教授および院生有志数名とともに立ち上げた「伏見日本酒クラスター研究会」²の研究活動と連動しつつ実施されたものである。両者の関係は、研究会において藤本氏と私が中心となって調査スケジュールの決定、調査課題の設定などの作業を行い、それに即して私が院生

TAとともに調査実習を運営するというものである。

本研究の調査地である京都伏見地域は、全国有数の日本酒産地(現在では全国日本酒製造量の2割近くを製造)であり、東西3km・南北4km程度の狭い空間に多数の酒造業者(2006年度末時点で29社)が軒を並べている。酒造地としての伏見の歴史は非常に古く、当地が淀川水運の港町・宿場町として勃興する江戸初期には、伏見酒は銘酒として広く世に知られていた。しかし、その後の歩みは順風満帆とはいかず、まさに苦難とそれを乗り越えるための自己革新の軌跡であった。伏見の酒造業は、伝統産業・地場産業に対する先入観を通してみれば“昔から変わらないもの”とみなされるだろうが、実際には、時代時代の苦難状況のなかでダイナミックな新陳代謝を繰り返しながら今日にいたっている。われわれの研究は、この伏見酒造業が数々の苦難状況のなかでどのように自己革新、新陳代謝を行い、結果として長期にわたって継続、発展してきたのか、そのメカニズムを明らかにしようとするものである。伏見調査のきっかけとなった伏見のある酒造家の何気ない語りを通して、われわれは、当地の酒造業が様々な関連産業(原料・補助材料関連、機械関連、容器・包装関連、流通関連、副産物関連など)と有機的につながりながら1つの産業連関構造(「京都伏見日本酒クラスター」)を作り出してきたという事実に関心をもつようになり、そのため、調査対象には酒造業者だけでなく様々な関連業者も含めることにした。この点は本研究の大きな特色であり、調査実習の内容にも反映されることになった。

伏見調査実習の2年間の経過について振り返ると、2005年度は、まず春学期に、伏見の酒造業22社(当時の伏見で実質的に酒造りを行っていたほぼすべての酒造業者)を対象に、各社の歴史と

現状、関連業者とのつながりの推移、地域社会とのつながりの推移などの項目に関する調査を行った。その際には、受講生（20名）を機械的に2人1組の調査班に振り分け、各班が原則として2社を担当した。質問項目は全班共通とし、班ごとにインタビュー、テープ起こし、データ分析、報告書原稿作成とつづく一連の調査作業を進めていった。さらに、秋学期には、春学期の調査成果を踏まえつつ、伏見の酒造業を取り巻く産業連関、地域社会とのつながりに関する調査を行った。その際には、夏季休暇直前に行った合宿時のワークショップの結果をもとに調査班を再編成し、2～4名からなる8つの調査班（「水」班、「種麹」班、「原料米」班、「機械・容器」班、「副産物」班、「広告」班、「地域」班、「神社」班）に分かれた。その後は、班ごとに問題設定、質問項目作成、インフォーマントの選定、インタビュー、テープ起こし、データ分析、報告書原稿作成とつづく一連の調査作業を進めていった。

2006年度は、前年度にひきつづき伏見の酒造業者を取り巻く産業連関、地域社会とのつながりに関するインタビュー主体の質的調査を行うとともに、伏見の酒造業界に勤務する人々の意識に関するアンケート主体の量的調査も合わせて行った。2006年度実習受講生は、4月末の時点で、私指導の質的調査チーム（18名）、藤本氏指導の量的調査チーム（5名）の二手に分かれた。質的調査チームは、5月半ばに6つの調査班（「原料米」班、「機械」班、「流通」班、「副産物」班、「地域」班、「海外展開」班）に分かれた。その後は、班ごとにスケジューリング、問題設定、質問項目作成、インフォーマントの選定、インタビュー、テープ起こし、データ分析、報告書原稿作成とつづく一連の調査作業を進めていった。一方、量的調査チームは、5月初旬より調査票作成のためのプレ調査（若手技術者数名へのインタビュー）を実施し、その結果をもとに、メンバーがそれぞれの問題関心の所在を確認する作業を行った。そして、各自の関心に即した質問項目案が持ち寄られ、1つの調査票（質問項目は酒造業入職経路、酒造りの照準、造りたい酒、伝統性に対する意識、伏見日本酒造業への意識、職場でのインフォーマル・コミュニケーション、仕事・職場・福利厚生満足度、人的ネットワークなど）となり、7月末に調査対象者に配布

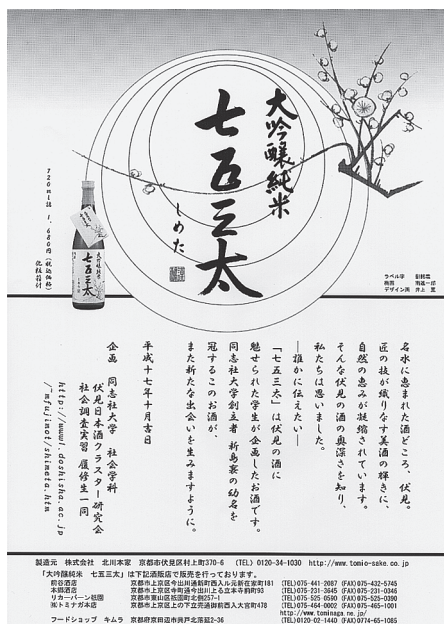
された。配布数441部に対して回収数が296部で、当初の予想をはるかに越える高い回収率（67.1%）となった。その後は、データ入力、SPSSを用いてのデータ分析、報告書原稿作成とつづく一連の調査作業を進めていった。

2年間の伏見調査実習は、調査協力者の方々の深いご理解と温かいご支援のおかげで、大きなトラブルもなくスムーズに進行した。その間に受講生たちは伏見地域で開催されるさまざまな催し（酒米の田植え・稲刈り体験イベント、地域の祭など）にも参加し、調査地域に対する理解を深めた。2年間の調査活動の成果は、2005年度報告書『京都伏見日本酒クラスター研究』と2006年度報告書『京都伏見日本酒クラスター研究Ⅱ』のなかに収録されることになり、完成した報告書を協力者全員にお送りしたところ、多くの方々から好意的な反応が返ってきた。

さらに、伏見調査実習では、調査活動だけにとどまらず、地域とのつながりを意識した大学オリジナル商品企画にも積極的に取り組んだ。今日、大学オリジナル商品企画それ自体はすでにありふれているが、教育・研究活動の一環として、学生たちが綿密な社会調査を実施しながら行う企画となると非常に珍しいといえるだろう。そこでの教員側の狙いは、①調査にご協力いただいた方々へのささやかな恩返し、②在校生と卒業生をつなげるかけ橋、③受講生たちの成長促進の3点である。

まず、2005年度は、伏見の酒造業者などと共同で、同志社ブランドの日本酒新銘柄「大吟醸純米 七五三太」（同志社創立者新島襄の幼名にちなむ）を企画提案した。この企画に参加したメンバーたちは、主に宣伝用ちらしのデザイン、ホームページの作成、タグおよび箱に載せる文言の作成などを担当した。2005年10月1日に発売開始となった「七五三太」は、発売開始直後に学内誌や新聞で大きく取り上げられたことにより、徐々に取り扱い酒販店・飲食店を増やしていった。「七五三太」は、実習期間終了後も同志社OB・OGを中心に安定した売上を維持しながら現在にいたっている。

つづく2006年度は、同志社大学生活協同組合や大学生協京都連合組合などと共同で、近年、健康・美容食品として人気が高い酒粕を用いたさまざまなスイーツ「酒かすいっつ」（シフォンケ



「大吟醸純米 七五三太」ちらし

ーキ、シュークリーム、パフェ、ドーナツなど)を企画提案した。「酒かすい一つ」企画は先の「七五三太」企画よりもいっそう学生主導で進められ(学生たちの主体性を喚起するため、教員はあえて後方支援にとどまった)、企画に参加したメンバーたちは、企画名・商品名の決定、生協・メーカーとの交渉、商品試作、レシピ作成、ホームページ＆ブログ作成、試食会開催、ポスター・店頭POP・卓上POP・ちらし作成、宣伝活動、販売店への営業活動などを担当した。特に企画メンバーたちが最重点アイテムと位置づけたドーナツは、2007年4月の発売開始直後にやはり学内誌や新聞で取り上げられたことにより、学内だけでなく京都・滋賀エリアの多くの大学生協購買部でも販売されることになった。「酒かすい一つ」企画の活動は、受講生たちの意思により実習期間終了後も継続し、彼・彼女らが卒業する2008年3月をもって終了した。

「七五三太」と「酒かすい一つ」という2つの大学オリジナル商品企画も、やはり協力者の方々の深いご理解と温かいご支援のおかげで、大きなトラブルもなくスムーズに進行した。この取り組みは、多方面で大きな反響を呼ぶと同時に、受講生たちの調査活動へのモチベーションを高めるという有効なフィードバック効果をもつものであっ

た。

3 地域とのつながりを意識した社会調査教育の効果

では、以上のような地域とのつながりを意識した社会調査教育の取り組み(大学オリジナル商品企画も含めて)は、当の受講生たちに対してどのような効果をもたらすものであったのだろうか。受講生たちが実習報告書の末尾に寄せた感想文の記載内容をもとに、2年間の伏見調査実習の教育効果について分析する。

伏見調査実習では、最初の約2カ月間において、関連文献の読解や調査スキルの学習だけでなく、社会人マナートレーニングも合わせて行った。まずは、受講生たちに学生の常識と大人社会の常識との間のズレを認識させ、危機感をもたせるため、市販の秘書検定3級レベル問題集を用いた「自己分析」の時間を設けた。その後、社会人マナー向上のための指導を行うとともに、あいさつの仕方、電話のかけ方、敬語の使い方、インタビュー前の四方山話の仕方などについてシミュレーション形式のトレーニングを徹底的に行う。そのような予想外の苦行に遭遇し、多くの受講生たちは大きな不安感と緊張感を覚えることになるが、一種のゲーム的要素を内包したシミュレーション形式で行うことにより、受講生の間で徐々に不安感・緊張感が弱まるとともに、一体感が高まることとなる。

そうした社会人マナートレーニングを行いながら、受講生たちに調査者としての心構えをも理解させようと努める。その際には、次のような3つの理念を基軸とした指導を行う。

第1に、大学生は基本的に社会人であり、学生の甘えはいっさい許されないということである。だから、どんなに些細な作業であっても、常にパーフェクトであることが当たり前であり、ケアレスミスは許されない。

第2に、社会調査は基本的に搾取の行為であり、調査される側にとって迷惑以外の何物でもないということである。だから、拒絶されるのが当然なのであって、それでも調査に協力いただく方々には感謝と気遣いを忘れてはいけない。

第3に、調査者に絶対不可欠な要件は、結局のところ、主体性にほかならないということである。ただ与えられた作業を受動的にこなすだけでは、



インタビューの様子

良い調査成果を得られるはずがないし、そもそも大きな労苦をとまなう調査活動を完遂できるはずがない。

しかしながら、クラスワークの段階では、多くの受講生たちにとって、そうした基本理念のどれも“机上の空論”にすぎないことは否めない。

約2カ月間のトレーニングを経た受講生たちは、調査対象に関する背景情報にせよ、社会人マナーにせよ、調査者の心構えにせよ、相当の準備作業を終えているはずであるが、実際にインタビュー本番に臨むと、多くの場合、これまで経験したことのないような不安感・緊張感を覚え、思い通りにインフォーマントと意思疎通ができないことに愕然とする。しかしながら、極度の緊張感のために恐縮する若者の姿がインフォーマントにネガティブにとらえられるようなことはほとんどない。はじめてのインタビューの折には、多くの場合、インフォーマントの側からさまざまな助け舟が出され、そのおかげで、社会調査初心者の受講生たちは、支離滅裂になりながらも最後までインタビューをやりとげることができる。そうすると、彼・彼女たちの多くは、事前に予想していなかった出会いの感動や発見の感動を覚えるとともに、そうした感動の機会を無償で提供してくれたインフォーマントに対して感謝の念を抱くことになる。それを契機に、クラスワークを通して学んできた調査者の心構えや社会人マナーはもはや“机上の空論”ではなく、リアリティのある真理となる。実習期間の2年間において、私は、はじめてのインタビューを終えて報告に来る受講生たちが予想外の感動のために頬を紅潮させ、目を輝かせている様子を幾度となくみてきた。さらに、「七五三



伏見でのエクスカージョンの様子

太」「酒かすい一つ」とつづいた商品企画は、受講生たちのモチベーション向上につながった。この商品企画のプロセスにおいてもやはり彼・彼女たちは事前に予想していなかった出会いの感動、発見の感動を覚え、そうした感動の機会を無償で提供してくれた企画協力者に対して感謝の念を抱くことになる。

そのように、予想外の感動を通して調査インフォーマントや企画協力者への感謝の念を抱くこととなった受講生たちは、短期間のうちに社会人マナーや調査者の気構えを内在化させる。そうになると、もはや“外圧”がなくても、彼・彼女たちは、自らの行動を律することができるようになる。そして、無償で協力いただいた方々に対して報いるには、報告書や商品企画を最良のかたちで完成させることが唯一の方法であるということに気づかされる。そして、感謝の念はいつしか責任感へと転換することになる。

そのような責任感という“エンジン”を獲得した受講生には、もはや“アメ”も“ムチ”も必要ない。インタビュー後のテープ起こし作業やデータ分析作業、報告書作成作業は、どれもインタビュー作業そのものよりはるかに大きな労苦をとまなうものであり、また、商品企画も進展すればするほど個々のメンバーにかかる負担が増えてゆくものであるが、しかし、責任感という強力なエンジンが備わっていれば、彼・彼女たちのモラルは、多少の労苦をものともせず、長期間にわたって高いまま維持されることになる。

そのようにして、メンバー個々に調査者としての主体性が生まれると、ともに調査活動を行う仲間への気遣いも大いに高まり、彼・彼女たちの間

に“戦友意識”が芽生えることとなる。そうすると、1人の成長が他のメンバーへ波及しやすくなる。さらに、彼・彼女たちの間で自然と分業体制が生まれ、集団全体に高度な自己組織性がみられるようになる。誰よりも労苦をいとわないメンバーがごく自然なかたちでリーダーシップをとるようになり、そのリーダーを周囲のメンバーが自発的にサポートすることになる。いわば、集団全体に相互扶助の輪が広がる。そうした受講生たちの自己組織性は、教育者としての私の経験不足を補って余りあるものであり、伏見調査実習の成果である2冊の報告書（本実習の延長線上で5本の卒業論文が生まれた）と2つの大学オリジナル商品は、そのように高度な自己組織性を呈する集団のなかで生み出されたものなのである。

4 おわりに

以上のように、伏見調査実習の受講生の多くは、調査活動ならびに商品企画活動を通して、不安感・緊張感→出会い・発見の感動→協力者への感謝→責任感の獲得→主体性の確立→自己組織性という軌跡を経てきた。それは、“社会人一步手前”の彼・彼女たちにとって、「予期的社会化」の軌跡であったと換言してもよいだろう。われわれが試みた地域とのつながりを意識した社会調査教育は、それに積極的に参加する学生たちに対して、単なる調査スキルの学習にとどまらない非常に大きな教育効果をもたらすものであったといえる。

伏見調査実習を終えてから2年余りを経た今日、あらためて当時の私自身の心境を振り返ってみると、自ら望んで従来の社会調査実習の枠に収まらない活動を企画・実行したものの、実際にそのプロセスにおいてはイレギュラーな活動を行うことに不安を感じることが多くあったし、どんどん業務が増えてゆくことを負担に感じることもあった。にもかかわらず、私も藤本氏も研究・教育双方のモチベーションを長期にわたって高く維持できたのは、結局のところ、伏見地域と伏見酒造業が研究者であるわれわれを魅了して止まない一級の研究対象であり、受講生たちと同様、われわれもそこで幾度となく予期せぬ出会いや発見に感動するとともに、協力者への感謝の念を覚え、それにより、研究者・教育者としての責任感を新たにした

からではないかと感じている。

2007年3月の実習期間終了後においても藤本氏との共同研究は継続し、その最終成果物である共著書『地域産業のダイナミクス——京都伏見酒造業への社会学的接近』が文眞堂より近日刊行予定である。われわれは、この本もまた調査にご協力いただいた多くの方々へのささやかな恩返しになればと願っている。

注

- ・1 本稿は拙稿「フィールドワークの教育効果」（『同志社社会学研究』第11号，2007年3月）を大幅に圧縮したうえで加筆修正を行ったものである。
- ・2 本研究会は、文部科学省21世紀COEプログラム「技術・企業・国際競争力の総合研究」（平成15～19年度）、同省科学研究費補助金特別領域研究「地域の伝統技術が社会経済条件に対応してきた技術革新過程のモデル化」（平成17～21年度）、京都産学公連携推進機構「文理融合・文系産学連携促進事業」（平成18年度）から研究助成を得た。



訂正とお詫び

本誌第2号に掲載された「社会学教育を変えた調査実習」の著者の所属地位に誤りがありました。嶋根克己先生は専修大学文学部准教授ではなく、専修大学文学部教授の誤りでした。ここに訂正してお詫び申し上げます。



社会調査実習における躊躇と墮落

——東洋大学社会学部での私の経験から——

西澤 晃彦 (東洋大学社会学部教授)

1

東洋大学社会学部における「社会調査および実習」

本年創立 50 周年を迎える東洋大学社会学部では、社会調査教育が早くから重視されており、学部創立時には社会調査の実習科目はすでにして必修科目であった。現在、社会学部は、社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学の 5 学科体制であるが、今もなおこれら 5 学科すべてで「社会調査および実習」は必修科目となっている。学生たちは、1 年時に「社会調査入門Ⅰ・Ⅱ」(すべて専任の教員が担当する 4 コース。認定機構の標準カリキュラムでは A と B に相当)を学び、2 年時以降に(社会学科では 3 年時に)「社会調査および実習」(標準カリキュラム G)を選択・履修する。「社会調査および実習」は、今日では約 20 コースが開講されており、学生たちはシラバスで示された実習のテーマや内容、調査手法などを吟味して選択することができるようになっている(ただし人気コースは抽選がある)。社会調査士資格制度への参加にあたっては、東洋大学社会学部では、標準カリキュラムの C、D、E にあたる科目が選択必修科目としてすでにあつたため、F にあたる「質的調査法」をあらたに設けるだけの手直しで済んだ。結果として、昨年の 5 月までで卒業生の資格取得者は 304 人を数えている。2006 年度以降では、社会学部の卒業生のだいたい 15% が社会調査士資格を得ていることになる。

そうはいっても、東洋大学の「伝統」と、標準カリキュラムが滑らかに接合されたとは言えない。調査環境や学生や担当教員やそれぞれの学科におけるカリキュラムの変化に加えて、社会調査士資格制度への参入は、「社会調査および実習」を緩やかにある方向へと変形させつつある。そして、

その変形は、学部レベルでの議論と計画によってではなく、20 コースそれぞれの教育現場における模索の結果として生じている。私もまた、「社会調査および実習」を 2003 年度と 2006 年度に担当したが、変形圧力から自由ではなかった。私の授業の記録をもとに書かれる以下の文は、そうした体験を書き留めておく備忘録のようなものになる。

2

実習のテーマを決める ——研究と教育の葛藤

2003 年度と 2006 年度の「社会調査および実習」においては、おもに池袋駅周辺において中高生の年齢に相当する街頭の青少年に対してアンケート調査を行った。テーマは、家庭と学校に閉じられた世界に青少年がいかに関隙を見出し独自の世界を拓けながら「大人になる」方途を見出そうとしているのか、そして、池袋のような盛り場空間は青少年の「自分探し」において何らかの役割をもつものであるのかを検討することにあつた。それゆえ、質問項目としては、生活圏やネットワークを問うものの比重が大きくなった。それらに加えて、属性と学生の関心が高い意識項目のいくつかが付け加えられた。2003 年度には、調査員が調査対象者を観察し記録する、ファッション・チェックの項目も準備した。ただし、相当に簡略化されたものであるにもかかわらず、多くの調査員には難解で 2006 年度は行わなかった。

正直に言って、街頭調査という手法を実習授業で採用することには、いくつもの問題がある。しかし、私なりに、学生への教育効果を勘案しつつ、また、研究と教育の間での葛藤のもとでなされた選択ではあつた(この実習で私が狙った教育効果については後述する)。私は、実習のテーマや調査対象は、私自身が強い関心をもつものを選んだ方

がいいと思っている。私にとっては、そうでなければ、学生たちを調査の流れに巻き込んで方向付けていくことが難しい。だが、担当者の研究そのものを実習に持ち込んで、自らの仮説を検証する場にしてしまうことには躊躇がある。それゆえ、そこに葛藤が生じる。

躊躇の感情に含まれる2つの要素について述べておきたい。第一に、自らの研究の領分をかきまわされたくないという保身的感情がある。受講する学生の調査対象への関心の強さや、価値判断は当然多様なものがあり、それは尊重すべきことである。しかし、その多様な学生たちを束ねて、私の研究テーマにつき合っていただく勇気がない。第二に、教育という名目で学生を自らの研究に利用することになってしまうのではとの罪悪感がある。こんなことを書いてしまう私は、随分と甘っちょろいのかもしれない。それはそうだが、教室での大学教授の権威などとっくに地に落ちているとするならば、利用されていることを告発する声が出てきた（いる？）としても不思議ではないように思う。教育と研究との癒着（とあえてネガティブな表現を用いるが）について、どこかで議論されたことがあるのだろうか。それともこの問題について語ることはタブーなのだろうか。

教育と研究が一体化した授業モデルとは逆に、学生たちの自発性・自主性を尊重し学生たちがたてたいいくつかのテーマに合わせ班を構成し調査をすすめていくという、完全に教育と研究を分離した授業モデルがある。社会調査協会の前身である社会調査士資格認定機構は、そのようなモデルに対し否定的あるいは抑止的であった¹。繰り返しになるが、私自身は、1つの実習には1つのテーマが与えられた方がよいと考える。だが、あくまでもそれは、私にはそれがやりやすいということであって、自発性モデルもあってよいと思う。認定機構における自発性モデルの否定あるいは抑止の根拠が何なのかはよく分からない。それがどうあれ、そのような統制は、私たちに権威をもって教室を強制的に同一化せよと叱咤するものに見える。そして、それは、意図せざる結果として、カリキュラムGの内実をある方向へと誘導するものである（その内実については後述）。

そんなことをつらつらと考えた果てに（東洋大学絡みで磯村英一の盛り場調査のことも頭に浮かん

だということもほんの少しはある）、私自身も関心をもつことができ、かつ、多くの学生に興味をもってもらいやすい（と思えた）、池袋の少年少女調査となったのである。

3 「社会調査および実習」の1年

私の前にいる学生たちは、消費者であること以外の自己を想像することがなかなかできないでいる。そして、そこでの自己像は、心理学主義的に切り詰められている。同時に、その自己像に合わせる²、他者像もまた矮小化されている。そのくらいの「私」とそのくらいの「みんな」。さまざまな「事情」の中で複雑に屈折している他者とそれと同じく折れ曲がった自己を知るためには、「事情」に通じる必要がある。要するに、社会という括がりの中に自己と他者をおいて、「なぜそうするのか」「なぜああ言うのか」と問いをたててまた解いていかなければならない。だから、社会学を学ぶ学生たちにとっての社会調査の実習は、社会へと無理やりにでも自己を投入させ、不可思議な他者と出会う（出会い直す）機会にしていかなければならない。それは、「リサーチ・リテラシー」などといった言葉をもってこなくても、まっすぐに社会学教育と社会調査を連結させる試みになる。

いざ調査対象が設定されて、その後が続く授業の中にも、学生を社会へと誘う仕掛けはいろいろとある。教える側がそのことに自覚的になれば、技術の習得以上の教育効果が期待できると思う。

仮説をたて質問文を作るという作業には、時間をとるようにしている。書かせて発表させ突っ返すというやりとりを何度か繰り返す。先行研究で用いられた質問文を用いることは本来望ましいし、参照するよう指示しもあるが、いきなりそれを書き写させはしないことにしている。この過程は、他者と社会への想像力を高める訓練なのだ。質問文が陳腐であるのは、己の他者像が貧困であるからである。身内を引き延ばしたものが社会であるはずはなく、社会の中の他者はこうするかも知れずああ思うかも知れない、そのような想像のレンジを押し広げることを学生には強く要求する。仮説における独立変数と従属変数の分離という発想も、やはり多くの学生にとってはなじみあるものではない。難しいのは独立変数の方で、授業で学

んだものでも実感に近いものでもいいのだが、それぞれの学生³の知識が問われる。往々にして学生たちは、「外交的な人ほど友人が多い」であるとか「集団主義的な人ほど周りの目を意識しやすい」などといった心理学主義的に閉じていて独立変数と従属変数が密着したものをもってくるので、「そもそもどういった人々が外交的になりやすいのか」「集団主義者は社会のどこにいるものなのか」などと問いかける。やり過ぎると誘導になるが、もう少し遠いところにある独立変数をいくつか示唆して考えてもらう。この時、発表に対する他の学生からの意見、アドバイスも有益だし、おもしろいものが出てくる。この過程を経て、誰もが調査の厄介さを知る。そして、調査の厄介さが、技術の問題ではなく、社会の多様性と人間の複雑性に由来することに気づければ上出来である。

サンプリングについても力を入れて話すことにしている。なぜなら、サンプリングにおける代表性という考え方も、上述の学生たちが陥りがちな傾向とぶつかりあうものだからである。自己と他者は違う。「身内」と社会の間には断絶がある。てっとり早く「やりやすい」調査対象者を拾い集めようとするのは、そのような現実を無視した愚かな構えといえる。社会の多様性を謙虚に受け入れるということは、サンプリングの根本思想であるのだ。しかし、私が選んだのは、街頭調査であった。サンプリングは困難、いや不可能だ。そこで、学生たちに、実査前に、時間と場所をさだめて通行人調査をやってもらった。ただしそれは簡易なものであり、さらに条件をいくつか与えて写真を撮り、そこに写った人々の数を属性ごとに数えるというものであった。もくろみとしては、中学生らしき人と高校生らしき人の数が性別に大づかみに捉えることができれば、それに合わせて調査対象者の比を決めようと考えていた。疑似サンプリングである。だが、そううまくはいかなかった。結局のところ、実査においては、中学生については学年が上がるほど街頭を歩く生徒の数が増え、高校生についてはどうやら1年生が多いらしい、そして男女比でいえば女性の方が多いらしい、そういった学生たち共通の印象を頼りに、それにうまく収まるようにチームをコントロールしながら調査と調査票の回収を行うことになった。学生たちはサンプリングを経験しはしなかったが、

サンプリングの考え方にはよくつきあってくれたと思う。しかし、このサンプリングをしなかったというそのことは、後の集計と分析においてどうにも足かせになってしまった。もちろん、想定されてはいたのだが。

さて、実査である。私は、面接調査にこだわっている。理由は言うまでもない。とにかく無理やり見ず知らずの誰かと会って話しかける。そして、粗末な調査票では収まらない社会の多様性と人間の複雑さに直面してもらう。そのことの効果は明瞭だ。ここを逃げ腰のまま乗り切ってしまった学生は、報告書作成までやる気を保つことが難しい。

後期が始まり、データ入力とデータ・クリーニングが終わって、ようやく集計作業が始まる。SPSSについての説明を先行させながら、調査票作成時の仮説に立ち返ってもらい（責任をとってもらい）、その検証をやってもらい。仮説は棄却されるか、あるいは、変数の加工作業の迷宮の中で見失われていく。当然、これまたいい機会である。仮説が通らないのは「失敗」だとか「敗北」ではなくて、「なぜそうならないのか」を考えることで「発見」に至る経路なのだと励ます。

やっかいなのは、統計的検定である。サンプリング・データではない街頭調査のデータを用いて統計的検定を行うことは不適切であろう。だが、私は、知識としてそれに触れておいてもらいたかった。サンプリングを経て得られたデータであると仮定して、検定の「練習」をやってみようというわけである。しかし、これは、明らかな失敗であった。いくら「練習」であるといっても、数字のお墨付きは理屈に勝り、学生たちは有意水準で表を選んでしまうようになった。報告書執筆までの短い期間で、そこに介入することは難しかった。

ともあれ、やっと解釈をするという段階までできた。心理主義的消費者にとっての事実⁴は、インターネットの中に並べられ好き勝手に選ばれるものであるのだけれど、あなたが今まさにそうしつづけるように事実⁴は人により解釈されて作られるものなのだ、そんな話をする。だから、そこから先はあなたが解釈するのだよと放置して、報告書を書いてもらう。原稿がまとまればそれを印刷、製本し、報告書を送ってほしいと希望した少年少女たちに、恥ずかしながらと報告書を郵送する。それで1年はおしまい。

ここまであえて触れなかったが、私が、「社会調査および実習」において統計調査を採用している理由について述べておきたい。「質」に対する「量」の優位性を信奉しているわけではもちろんない。最大の理由は、学生たちの調査に対する動機の強さにばらつきがある現状を前提すれば、「質的調査」はいささか学生たちを翻弄する仕掛けに乏しいと思われるからである。1, 2年生向けのゼミなどで、インタビューや観察の手法について話し、実際にやってみてもらったりもしているが、小規模の(20人前後)ゼミであるにもかかわらず、全体を巻き込んで士気を高めていくことは難しいと感じる。心にたいした波風をたてずにそれなりにレポートを書いてしまう学生が一定数できてしまう点で「質的調査」は劣るように見えるのである(実際、「楽をしたい」学生が「質」のコースに流れる傾向はある)。だが、それは私の技量の問題であって、「質」であっても刺激の強いコースにする工夫はきっとあるのだろう。だから、次に担当する折にどのような調査技法を用い、どのような調査対象を設定するのかは、全く白紙である。ただ、私としては、この節の冒頭で述べた認識に沿って、効果のある教育をしたい。できるだけ、そこから考えたいのだ。

4 教育効果の行方

「社会調査の実習を中心とする科目」(G科目)における、実習の教育効果とは何か。たとえば、「少人数で1つのテーマのもとに、企画から報告書作りまで取り組むという社会調査実習の特性、そして直接生身の人間と生活に向き合うときに生まれる現場の迫力やリアリティそれ自体が、学生たちに確かな教育効果を与えている」(天野・岡太, 2008: 98)と語られるとき、調査体験それ自体のもつ社会化効果が取り出されていると言える。しかし、その一方で、それとあわせて、方法の客観化・標準化が強調される(その場合、「質」「量」問題を回避しつつ、もっぱら統計調査と統計的なデータ分析について述べられているのが常である)。

調査体験の効果を保証していくことと、方法の標準化を追求していくことは、それ自体としては矛盾するものではない。担当教員が与えたテーマ、理論的なフレーム、いくつかの仮説が見事に学生

に共有され、一丸となった調査チームができあがるとき、そこにおいて調査体験の効果と方法の標準化は折り合わされる。しかし、すでに述べたように、研究と教育の間にある葛藤から逃れられない私のような軟弱教員は、結局のところ、「リアリティ」や「迫力」といった曖昧なものには目をつぶり、教室を形式的に1つのテーマで束ね上げ、標準化された方法を順番どおりに教授する方へと吸い寄せられていく。

近年、顕著に生じている現象は、大学生を対象とし教室を利用して調査を行うコースの増加である。これは、いわゆる調査環境の悪化を一因とする⁵とされる。教室調査では、回収率だとカプライパシーだとかいった面倒な問題からは一応解放される。サンプリングの問題はなかったことにされる。誰を対象者として選んでも同じくらいに、大学生は同質的ということなのだろうか。そのくらしいの「私」とそのくらしいの「みんな」。学生たちは、調査を体験しているというよりは、タスクをこなして単位をとる感覚で授業に参加するようになる。これは、学生たちにとっても「楽」な道である(実際、教室調査のコースの人気は非常に高い)。私からすれば、これは、社会調査実習の墮落に見える。そして、実は、この墮落は、調査環境の悪化だけから生じているのではない。権威をもって教室を同一化することをことさら要求された、しかし、もはや権威などない教員が、形式的に教室の同一化をなしていくうえで採用される戦術としてこの墮落はあるのだ。やっかいなことに、私も墮落に誘われている。それを拒みながら、しかし、提示される理想や成功例にも萎えて、中途半端にあがいている。それが、私の「社会調査および実習」である。

注

- ・1 同僚の中山伸樹は、「機構は近年、科目認定申請時に調査テーマ・目的・方法が決まっていなくてクレームをつけ、また、1つの実習授業でたとえば20企画が進み20の報告書ができた場合には20通の調査実習概要報告書を書かせている。だが、少なくとも教員がテーマや方法や対象者を決めているコースよりも、学生自身がそれらを考え決めるところから始めるやり方の方が、単位取得率は低下するが、学生にとって調査体験として中身の濃いものになるはずである」(中山, 2008: 410-12)と述べている。

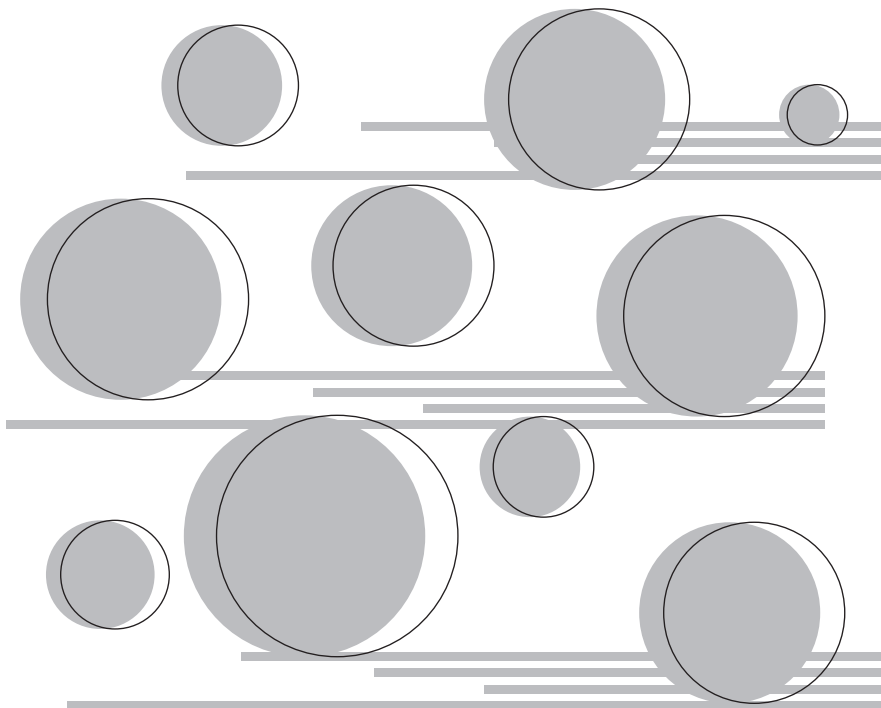
自発性モデルが「中身の濃い」体験を保証するのかどうかについては意見を保留するが、問題は、1つのテーマと1つの方法へと誘導する機構の方針が、多様なコースをある方向へと収斂させつつあることにある。

- ・2 学生たちにおける心理学主義化と消費者的観点については、奥村隆（2008）と片桐新自（2008）を参照。私自身も、西澤（2008）で少しでもテキストの読み手としての学生について述べている。
- ・3 この点を考慮して、本年度より社会学科では「社会調査および実習」は3年次配当になった。2年生と3年生の知識量の差はやはり大きい。ただし、他学科は、それぞれ固有の実習授業があるため、ほとんどの学生が2年次に履修する状態が続いている。
- ・4 学生にフリーハンドで調査票を作らせれば属性項目が消滅する。今日あるべき社会学教育について述べた文脈で、「心理学主義化」に抗して、「現象をマクロな全体社会の仕組みと関わらせて把握することができて初めて社会学と呼べるのだ」（片桐，2008：452）と宣言する片桐に賛同せざるをえない。
- ・5 やはりこれは東洋大学だけの現象ではないようである。大屋幸恵は、キャンパス内での「ある種の

『調査公害』の問題も含めて、教室調査の増加に触れている（大屋，2008：47）。大屋が指摘している、実習授業の今日的な困難、問題点を、私たちも共有している。

文献

- 天野正子・岡太彬訓，2008，『社会調査実習』（G科目）の教育効果と課題『社会と調査』1：96-99。
- 片桐新自，2008，「社会学教育の意義——大学での学び方，活かし方」『社会学評論』58（4）：437-55。
- 中山伸樹，2008，「社会学教育改革のための基礎枠組みとしてのプロフェッション論」『社会学評論』58（4）：395-414。
- 西澤晃彦，2008，「社会学の入門テキストを書くということ——『社会学をつかむ』をめぐる（上）（下）」『書斎の窓』578：56-60，579：42-46。
- 奥村隆，2008，「学生は社会学になにを見出しているか——社会学教育委員会調査から見る社会学教育の『歧路』」『社会学評論』58（4）：415-36。
- 大屋幸恵，2008，「大学における調査教育の課題と意義——『リサーチ・リテラシー教育』としての可能性」『社会と調査』1：43-49。





自治体との連携のもとでの調査実習

——安曇野調査実習 2005～2007——

村山 研一（信州大学人文学部教授）

1 信州大学人文学部社会学専攻における実習体制

信州大学人文学部では、社会学および文化情報論の2つの専攻で社会調査士の資格が取得できる。両専攻では、別個の実習科目を開講しているが、必要に応じて、協力して実習を実施してきた。このうち、社会学専攻の実習について簡単に説明しておきたい。

社会学を専攻する学生は、毎年開講する実習科目（社会調査実習ⅢもしくはⅣ）を2年次、3年次に連続して受講することが可能であり、また連続して受講することを推奨している。連続受講を推奨するのは、以下のような理由による。(1) 調査経験を積むためには反復して実習を受けることが望ましい。(2) 調査実習は同じ調査地を2～3年かけて調査することが多いので、前年度の受講学生が継続して受講することによって調査の連続性が維持しやすくなる。(3) 調査経験を学生の間で伝達するためには、前年度の調査経験者が残ることが望ましい。(4) 量的調査を分析する際には、進捗に対応して課題を割り振ることが可能になる。社会学専攻の場合には、標準カリキュラムのAからDまでの科目を2年次に取得し、E科目を3年次に取得するのが普通なので、2年次生に基礎的な分析を、3年次生に高度な分析を割り当てることが多い。なお、社会学専攻の学生数は学年により変動があり8～15人の間を推移しているが、実習参加者は毎年25人程度と変わらない。

このように、教育的見地から、研究上の観点からも、メンバーの継続性が保たれることが望ましいので、2年連続の受講を原則としているが、ほとんどの学生は原則通りに受講している。実習の中では、サンプル数が1000程度の本格的な量的調査と、聞き取りや観察などを行うフィールド

での調査の両方を学生が経験するように工夫している。ただし、本格的な量的調査を毎年実施することには困難も伴うので、隔年で実施するように計画を立ててきた。

実習のメニューは盛り沢山であり、半期（後期開講）2コマ連続の授業の他に、集中的（3～4日）に現地調査を行うので、学生の負担も教員の負担も大きい。しかし、学生は充実感を感じているようであり、実習が完了する頃にはしっかりとってきたという印象を受けることが多い。また、教員の側も、実習教育の負担が単なる負担に終わらないように、自分の研究テーマと接続させて、調査のフィールドと調査テーマを設定している。

実習の授業は社会学専攻を担当する2名の教員が当たっている。2005年度から2007年度までは村山と渡邊勉准教授（現関西学院大学教授）が担当してきたが、2008年度以降は村山と辻竜平准教授が担当している。

2 調査実習のフィールド確保の問題

調査者を養成するためには、安定した調査フィールドが用意されていることが望ましい。安定した調査フィールドとは、調査者と調査対象者の間に潜在的な信頼関係が存在しており、数年にわたる調査を安定的に実施することが可能な場をイメージしている。さらに、このフィールドが、調査者の自由な発想による多様な調査を、包容力をもって受け入れてくれるのであれば申し分はない。このような場が存在していれば、教員も安心して学生を調査に送り出すことが可能になるし、学生への教育効果も大きいと考えられる。

しかし、近年の動向をみる限り調査環境は悪化しており、調査をはじめまでの段取りを組むのが一苦勞である。さらに、調査に入ればさまざま

な障害にぶつかり、調査の質を維持することが困難な状況にある。筆者も、これまで学生の調査実習を指導しながら、苦勞していたのが安定した調査フィールドの確保であった。しかし、そのチャンスは思わぬところで訪れた。

信州大学人文学部は、2004年度に長野県南安曇郡穂高町と連携協定を締結した。町が希望していたのが、市民講座をはじめとしてさまざまな文化的事業に学部との協力を得ることであり、学部の方で一番期待したのは、学生の教育の場として穂高町というフィールドを提供してもらうことであった。協定を締結した時期は、安曇野の5町村（穂高町、豊科町、堀金村、三郷村、明科町）の町村合併が課題として浮上しており、翌年10月には町村合併が実施され安曇野市が成立したが、幸いにも、穂高町との協定は安曇野市との連携協定と名を変えて現在に至るまで継続している。

2005年度の社会調査実習は、穂高町との連携協定に基づく事業の一環として、町の全面的協力のもと、進めることができた。調査は、3年の予定で開始したが、2006年度と2007年度は、安曇野市との連携事業へとスムーズに移行し、当初の予定通り進めることができた。なお、社会学専攻の調査実習はコミュニティ意識と景観意識を中心テーマに据えて進めてきたが、これと並行して文化情報論専攻学生の実習も同じ地域内で別個のテーマ（地域ブランド意識）で別個に調査を進めていった。しかし、2007年度の実習は量的調査が大がかりなものになることもあり、両専攻共同で行うこととした。

3 地域課題と調査課題

地域との連携のもとで調査を進めていくためには、地域の課題をわれわれがどのように認識するか、その地域の課題にいかにかアプローチしていくかを明確にしておく必要がある。また、調査結果が短期的に有用でないとしても、地域関係者に対して何らかの新しい認識、あるいは地域の実情についての確認を与えるものであることが求められるだろう。

それでは、われわれが安曇野調査を始めた時点で、地域の課題はどのようなところに存在していたか。

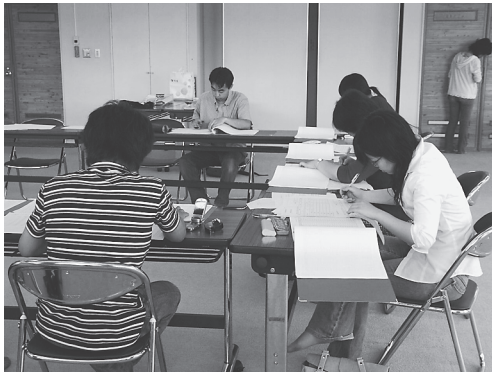
安曇野市の1970年以降の人口動向をみると人口は一貫して増加を続けており、長野県内では人口吸引力を保持し続けている例外的な地域である。合併前の旧町村でみても、明科町以外は人口増加が一貫して続いてきた。人口増加の要因としては、松本都市圏の拡大・郊外化という側面があるが、それ以外に、大都市圏から移住してくる人々が多いということが指摘できる。北アルプスの麓に位置する田園地帯という立地条件や、わさび田、アルプス景観、碌山館などの観光資源が地域の大きな魅力となっており、それが人を引きつける大きな要因であろう。また、5町村は合併によって安曇野市という名称を選択したが、このことが地域のブランド性を高める効果を生み出したと筆者は判断している。

安曇野市の人口は、現在では増加率が鈍ってきたものの増加趨勢は続いており、また、合併は短期的にみるならば成功であったといえる。しかし、長年にわたる地域の人口成長という実績は、コミュニティのあり方や、地域の土地利用、地域景観に大きな変化を及ぼしてきたと考えることができる。合併前の穂高町にとっては、コミュニティの形成と土地利用秩序の確立、景観形成が最大の地域課題であると筆者は考えた。さらに、合併により安曇野市となった後も、これらの課題は存在し続けるとともに、対等合併によって成立した新しい市の地域間統合をどのように図るかということが、新しい課題になると考えた。調査テーマは、これらの課題の解決に直接的解答を与えるものではないとしても、何らかの示唆を与えるものを選ぶことが望ましいと考えた。

4 3年間にわたる調査実習の概要

3カ年にわたる調査実習について、概要を簡単に紹介してみたい。

2005年度の調査実習では、コミュニティ活動とコミュニティ意識を中心的な課題として、地域リーダーへの聞き取り調査と、郵送法による調査票調査を実施した。聞き取り調査では、穂高町の地域自治会の代表者、NPO指導者等を30人程度選んで、地域のコミュニティ活動や地域におけるボランティア活動等について、質問項目を統一して学生が聞き取り調査を実施した。郵送調査は、



穂高町役場（現在は安曇野市穂高総合支所）での真夏のサンプリング作業。この時は選挙人名簿を台帳とした。（2005年7月末）

選挙人名簿を台帳として無作為抽出を行い、1500人に調査票を発送し、1060票の有効回答を得ることができた（有効回答率70.7%）。

郵送調査の主だった結果としては、穂高町に愛着をもつ住民が多く、住みやすいと感じている住民も多い（いずれも89%）、等のことを挙げることができる。また、コミュニティ活動としては、地域自治会をベースにした活動（自治会活動や地域の祭り）の参加率は比較的高く、地域リーダーの仕事ぶりを高く評価する人々が多いが、ボランティア活動やスポーツ、文化サークルへの参加率は低いという結果も出た。

聞き取り調査のレポートは、刊行した報告書には掲載せず、その後の調査を進めていくための内部資料にとどめてある。地域自治会長からの聞き取り調査では、地域によって住民の組織率に大きな差があり、特に大都市圏からの移住者が多い別荘地帯における組織率が極端に低いなどの事実が判明した。また、NPO活動については、聞き取り調査によって地域社会との接点をみつけることができず、調査としてはあまり有効でなかったとの反省がある。

2006年度の調査では、安曇野の景観問題にテーマを絞って実習を行った。2007年度に安曇野市民を対象とした大規模な郵送調査を予定していたので、この年度は、景観問題に対してさまざまな視点からさまざまなアプローチによって小規模な調査を試行的に実施した。

第一に、土地利用規制の仕組みについて調べ、旧穂高町の「まちづくり条例」の詳細と、これに

基づいてまちづくり協議会を設置した地区に対して、聞き取り調査を行った。合併前に、旧豊科町では都市計画法の区域区分（線引き）がすでに導入されていたが、区域区分を導入しなかった旧穂高町では、スプロール化の進行を食い止めるために土地利用調整基本計画を策定するとともに、まちづくり条例を制定して土地利用秩序の確立を図った。また、それ以外の旧町村では、土地利用を規制するための特別な仕組みは存在していなかった。安曇野市が成立した後、土地利用規制方法の統一化を進めることが課題となったが、区域区分とまちづくり条例の2制度の得失を比較することが第一の調査の課題であった。

第二に、景観を維持・形成するための仕組みとして、長野県には「景観形成住民協定」（現在では「景観育成住民協定」と名称変更）の制度が存在しているが、この仕組みと効果についての調査である。長野県内でも安曇野市は協定地区が最も多い地域として知られている。安曇野市の諸地区で、住民協定が導入された経緯と、協定を支える住民組織とその活動について聞き取り調査をまず行った。さらに、住民協定の実際の効果を調べるために、市内のいくつかの道路区間を選んで、野立て看板をデジタルカメラで撮影し、所在場所を地図の上に記入し、密度（1km当たりの看板個数）を計算した。調査手法は非常に粗いものであったが、協定には一定の効果があるという結果が出た。

第三には、景観の価値について、観光業者、住民、観光客を対象として、調査票調査を実施した。安曇野景観についての評価と、景観維持の担い手についての意見を聞くとともに、人々が景観に対してもっている価値を測定するために、CVM法を採用した。調査自体はパイロット的なものであり、対象者数も比較的少数であったが、観光業者、住民、観光客相互の景観価値の構造の違いという新たな論点を明確にできたと思う。

2007年度の調査においては、当初の予定通り大規模な郵送調査を実施するとともに、前年度の調査では組み入れることができなかった農業者等への聞き取り調査を実施した。また、前述のように、量的調査は文化情報論専攻と共同で実施した。

郵送調査は安曇野市在住の20～74歳の住民を対象にして、住民基本台帳から無作為抽出で1989人を抽出し、1336票の有効回答を得た（有

効回答率 67.2%)。2007 年度の郵送調査は、再びコミュニティ意識とコミュニティ活動を中心テーマとしており、地域社会、地域活動、景観、農業に対する意識、合併に対する考え方を質問した。今回の調査では、合併の結果を住民がどのように捉えているかを旧町村ごとに比較することが分析の 1 つの目的となった。安曇野市に対する愛着と旧町村に対する愛着は、2005 年の穂高町調査と同様、いずれの地域もかなり高いということがわかった。また、合併への評価については、市民の意見を、「安曇野市にとってはまあ良かったが、旧町村にとってはそれほど良くなかった」と要約することができる。経済と景観のいずれを優先すべきかという設問に対しては、いずれの地域でも 60～70% が景観を優先すべきと回答しており、景観維持の重要性が認識されていることが確認できた。

聞き取り調査においては、安曇野の農業をいくつかのタイプに分け、それぞれのタイプの代表的な農家および農業事業所に対して聞き取り調査を行った。調査結果を、次のように要約することができる。安曇野の農業としては、米、りんご、わさびが比較的品牌性が高く、北穂高農業生産組合のような法人化のモデル事例が存在している。しかし、多くの農業者は後継者問題と集落内での農業継続条件の悪化に直面している。また、農業集落における組織化が適切になされるならば、グリーン・ツーリズムへの展開は農業と田園景観を維持するための方策として大きな可能性を持っている。

5 安曇野調査実習の総括と今後の課題

とりあえず 3 年間の計画で行った調査実習は、一応完了した。量的調査も質的調査も、一定水準以上のものができたのではないかと自負しているが、自治体の協力は調査の質を確保するうえで不可欠のものであった。

調査票調査を行うために、2005 年には選挙人名簿によりサンプリングを行った。2007 年になると選挙人名簿の閲覧制限は厳しくなっていたが、市との協議で住民基本台帳によりサンプリングを行うことができた。聞き取り調査に当たっては、市の担当部局に調査対象者の候補者をリスト

アップしてもらい、市を通して事前の承諾を得てから調査依頼状を発送するという方法で、個人情報保護の問題点をクリアすることができた。また、郵送調査を行う際には、市の広報で事前にアナウンスしてもらったため、回収率も高めることができた。

さらに、毎年の調査を行うに当たっては、委託研究という形で安曇野市から研究補助金の交付を得ている。実際には、研究補助金の多くは報告書の作成に使われる。また、委託研究という形式をとっているため、われわれは 3 月末までに報告書提出の義務を負うことになる。これに加えて、次年度の最初の時期に、市民を対象とした調査報告会を開催している。このように負担は大きいですが、アウトプットを生産するための確実な方法でもあった。

われわれにとっては、これまでに行われた調査結果が、はたして地域の役に立っているかが心配なところであるが、調査実績についてそれなりの評価はされていると感じている。少なくとも、着実に研究成果を出していることに対して、地域の信頼は得られているように思う。

3 年間の調査実習を終えて、2008 年度からは、場所を変えて、長野県小県郡青木村で、同様な手法で調査実習を実施している。なお、青木村も信州大学人文学部と連携協定を締結している自治体である。

安曇野市での調査実習は終了したが、教員の研究として安曇野景観研究は継続して進めている。個人的には、2006 年度に行った多様な景観調査の実験が、新しいことに挑戦するときの解放感とでもいうべきものを与えてくれたと思うし、学生にとっても面白い体験であったようである。安曇野の調査は、調査実習にとって貴重な場であっただけでなく、研究を孵化させるための貴重な場を与えてくれたと思う。

2～3 年後には、土地利用の規制と景観形成の統一的仕組みを導入することが、安曇野市にとって課題となる。その頃に、再び調査実習を行ってみたいと考えている。

* 3 年間の実習の報告書は、信州大学人文学部社会学研究室的ホームページに pdf 形式でアップロードしてあります。<http://fan.shinshu-u.ac.jp/senkou/shakaigaku/>



沖縄国際大学アジア文化基礎演習の教育実践と社会貢献活動

前田 一舟 (沖縄国際大学非常勤講師)

1 なぜ、「みんぞく」調査が必要なのか？

沖縄県では、1960年以降に琉球大学民俗研究クラブが県内の離島や村落で民俗の調査をした成果を『沖縄民俗』で発刊して以来、大学生や高校生による社会調査の成果物が出始める。それは、沖縄大学沖縄学生文化協会の『郷土』、糸満高等学校の『郷土研究』、豊見城高等学校の『豊高郷土史』、読谷高等学校の『沖縄の民俗』、沖縄高等学校郷土クラブの『土』などがあげられる。そのような背景には、県外出身者による沖縄の民族学・民俗学調査の流行という時代状況や民俗誌が他県よりも乏しい状況があったかもしれないが、太平洋戦争によって激変した沖縄の社会と文化をいち早く記録し、地域の史実を後世に残す活動であったことも窺える。このように地域の社会と文化の実態を記録する作業は学術面だけでなく、教育関係の教材づくりや地域づくりに欠かせない情報源の源だと思われる。

沖縄国際大学は、沖縄県内の大学のなかでも民俗の調査の方法を学べる基礎演習をもつことに特色がある。それは1972年に平敷令治名誉教授によって専門領域の必修科目の民俗学基礎演習として民俗の調査の方法と報告書づくりの指導が始められ、その調査の成果物を『民俗研究』として毎年発刊するようになったことに遡る。現在、その基礎演習は平敷名誉教授より稲福みき子教授へ引き継がれ、南島民俗学基礎演習と改名され、ゼミ活動で『民俗研究』の発刊を続けている。

一方、沖縄国際大学に民族学の基礎演習が誕生したのは、今から23年前のことである。その専任担当は小熊誠教授(現・神奈川大学大学院)で、1985年度から2008年度にかけて『みんぞく』という調査実習の成果を刊行した。その報告書は、今年で21冊目になった。小熊教授が部長という役職に就いて以来、2002年度から2008年度にか

けての基礎演習と調査実習は前田が担当し、報告書21冊のうち7冊を作成した。2002年度は学部編成という大学改革により、基礎演習の名称が「民族学」から「アジア文化」へと変わった年である。アジア文化という名は、東アジア・沖縄の文化を学べる文化人類学の領域を表している。この基礎演習において基本的に文化人類学とは、われわれが調査対象となる地域の人類文化を探索する調査研究と考えている。

今回は、調査実習における教育・研究・実務の枠組みからアジア文化基礎演習の教育実践と社会貢献活動について2007(平成19)年度の事例を報告する。

2 教育実践と社会貢献活動

アジア文化基礎演習では、最終的な目標である調査報告書の完成までにさまざまな実践的能力を身につける訓練がある。

基礎演習の基本的なテーマは、文化人類学のかのアジア・沖縄の研究という視点で「沖縄の一村の民族文化」を探索するために設定している。調査では、具体的に地域社会を育む「環境(概況)」「衣食住」「生業」「年中行事」「人生儀礼」等の領域に各グループで取り組んでいる。

そのテーマを調査地で調べることは、たいていのゼミ生たちにとって初めての経験となる。そのなかで学生たちは、調査の手法を緊急に身につけなければならない。しかし、2005年度までの基礎演習では、一方的に調査の手法を伝授していた。それはゼミ生が主体的に調査の手法を学ぶ姿勢がない限り、いくら講義のなかで説明をしても左耳から聞いて右耳から流すような状況であり、調査実習の現場に及んで戸惑う場面が多かった。

その反省をいかし、現在の基礎演習では、「体験型学習」を基本にして3段階に分けて社会調査士に必要な教育、研究、実務的能力を身につける

ことにしている。

前期では、調査の目的を理解し、その調査の方法を身につけるために、企画立案、調査地の選定、調査地にまつわる史料・資料等の収集とその分析、仮説の設定に取り組んでいる。

夏休みの調査実習では、前期で身につけた調査方法をもとに、調査項目の設定と調査票の作成、調査道具の準備、調査地での「観察」と「聞き取り」を基本とする参与観察の調査を実践している。

後期では、本調査で集めた質的なデータを文章化・グラフ化するために、フィールドノートの記録とその整理、調査で得た情報の分析、地図の作製、報告書の編集とその作成を行っている。

しかしながら筆者は、それらの学習がゼミ生にとって苦痛とならないような教育プログラムでなければならないと感じていた。そこで、基礎演習では、ゼミ生たちの主体的な学習の姿勢を育む意味で、調査の体制づくり（実務的能力）、郷土研究の入門（研究的能力）、社会貢献活動（教育的能力）の3つの能力を向上させる体験型学習を通して最終目標の報告書の発刊を目指している。

❖ 心の壁を取り払う体験型学習

実務的能力を培う体験では、おもに3つの戦略をもって学習に取り組んでいる。それは「心の壁を取り払う」と「ゼミ生の想いから起業する」と「私のふるさと自慢」という戦略である。実は、それらの学習はグループ調査に欠かせない協働の精神と、ゼミ生の郷土（地域）に対する意識づけをねらいとしている。それが基礎演習における調査の体制づくりの基本となっている。

ゼミ生たちの多くは、2年次である。ゼミ生は、本格的な専門分野の演習に入り、不安と緊張の連続である。この基礎演習では、ゼミ生の不安と緊張を解きほぐし、ゼミ生同士のリレーションシップをつくるために、ある体験型学習を取り入れている。それが自然体験の学習でよく使われるアイスブレイクである。アイスブレイクとは、体験型学習などの前に初対面の参加者同士の抵抗感をなくし、心の壁を取りのぞくために行うコミュニケーション促進のグループワークをいう。基本的に雨天時以外は学習の場所を教室の外にする。それは、ゼミ生の五感（視覚・聴覚・味覚・嗅覚・触覚）の潜在能力を高めるためである。学習を体験するゼミ生たちは、視覚のみに頼らず聴覚や味覚、嗅覚によって沖縄の文化を肌で感じる事ができ、

そのことが感動の連続を生む。その体で覚えた感覚の吸収力は本調査でも発揮される。

アイスブレイクの学習には、もう1つのねらいがある。それは協働の意識づけである。自然界の食物連鎖は、1つの生き物が欠けた場合にその影響で別の生き物にも被害をもたらす。それは文化でも、調査を進める組織でも同じことがいえる。調査報告書をつくりあげるには、調査員が目的とテーマを共有して協働で取り組む必要がある。この学習では、それをゼミ生自身に実感してもらうため、輪になって個々の膝におしりを置き、手放して座ってみる。その姿勢は、1人でも欠けると成り立たない。それは、1人ひとりの存在があって成り立つものである。それらの体験型学習によって、調査グループ内のゼミ生の絆を早くから芽生えさせることができています。

❖ ゼミ生の想いから起業する

ゼミ生は、何か目的意識をもって大学にきている。基礎演習では、その学生の目的意識を目にみえるように形づくりし、ゼミ活動へ適応させている。それが「ゼミ生の想いから起業する」という講義的教育プログラムである。

ゼミ生の想いは、以下のようにして創りあげられるコンセプトである。まず、ゼミ生18名の個々の想いを言葉にし、それを白紙に書き、口頭で発表する。それらの想いに、共通するキーワードがあれば、その分野を設け、少しずつ想いを形づくり、新しい言葉や文章を組み立てていく。それを数回同じように繰り返し、最終的には1つの文章ができあがる。それがゼミ生のゼミ活動の基本となる。万が一、ゼミ生が調査実習の時に膨大な質的データのなかで埋もれてしまい、調査の方向性とミッションを見失ったとしても、ゼミ生たちがボトムアップで創りあげたコンセプトがある限り、調査の意義を導いてくれる。また、毎年、新しいゼミ生によってコンセプトは変わる。ちなみに、基礎演習全体では、ゼミ生のつくるコンセプトと別に「教育」「創造」「交流」「協働」の4つの柱を基本コンセプトに掲げている。

このコンセプトを見いだす手法は、川喜田二郎の『発想法』（岩波書店、1970年）のKJ法と組織づくりの経験を参考にした。

❖ 調査の訓練の「私のふるさと自慢」

「私のふるさと自慢」学習では、ゼミ生自身の

出身地について他のゼミ生に紹介する教育プログラムである。その学習を体験したゼミ生は自分の地域を調べることで、今まであまりにも「自分の地域を知らなかった」と実感するようだ。実は、そこにこの教育プログラムのねらいがある。この学習に取り組む前は、文化人類学（民俗学も含む）のフィールドワークについて教科書（専門書）に紹介されている調査の方法を伝授していた。しかし、教える側の立場と学ぶ側の立場では、大きな差がある。いくらゼミ生たちにフィールドワークの方法のノウハウを伝えたとしても、本格的な調査を経験していないゼミ生にとって習得する受け皿が整っていなかった。そのようなゼミ生の立場にたって生み出したのが「私のふるさと自慢」であった。

ふるさと自慢は、報告書の概況につながるテーマである。ゼミ生たちによる、ふるさとの地域の紹介は、たいいてい観光地や名勝などの良いイメージの発表となる。もう少し深く調べたゼミ生であれば、発表の内容はふるさとの悪いイメージも取り上げてくれる。しかし、後期に報告書『みんなぞく』で概況を担当するゼミ生は、前期のふるさと自慢で発表した内容と後期の報告書の概況の書き方に大きなギャップを感じる。前期に「ふるさと自慢」学習を行ったことにより、後期での学習の成果は大きなものとなる。この学習は、調査の方法を知らないゼミ生が直接、指導教員に問い合わせし、どのような方法でフィールドワークを行えば良いかを考える機会となっている。その意味では、ゼミ生が自ら調査の方法を吸収しているので、著しく成長がある。

ゼミ生のふるさと自慢以外にも、ふるさとの衣食住、生業、年中行事、人生儀礼をテーマに調べ、その成果を毎回、基礎演習のなかで配布してもらって、ゼミ生全員で熟読することになっている。基礎演習では、その情報をもとに20カ所近くの民俗事例でディスカッションし、アジアと沖縄の文化について掘りさげていく場を設けている。

この教育プログラムは、ゼミ生が調査の訓練と知らずに受けているのであるが、夏休みの調査実習や補足調査でその成果が発揮されることでプログラムの効果があらわれている。

❖「みんなぞくする」ゼミ生の信頼づくり

研究的能力を養う教育プログラムは、夏休みに実践する調査実習である。ゼミ生は、興味のある

調査テーマのグループをつくり、前期で身につけた方法で調査地へ入り、フィールドワークを体験する。2007年度の調査地は、沖縄県うるま市の浜比嘉島の浜村落であった。

たいいていの大学生による文化人類学（民俗学も含む）の調査実習の期間は、約1週間である。調査員は、その短い期間でできる限りの情報を入手しなければならない。しかし、アジア文化基礎演習では調査実習を1週間行うものの、「その後の補足調査が過酷です」とゼミ生たちから言われている。実は、調査実習を実践する1週間はデータの収集が目的であるというよりも、情報提供者との信頼づくりを第1の目標としている。おもに文化人類学や民俗学の調査は、聞き取り調査を中心としているため、調査する側と調査される側との信頼関係をつくらなければならない。

これまでのゼミ生は、お年寄りが集まる場所を見極め、その場所を通じて多くの情報提供者に出会っていた。ゼミ生がゲートボールに参加したり、お年寄りが運んでいる荷物のお手伝いをしたり、サトウキビの刈り取りを手伝ったり、さまざまな助け合いを通して調査地の人たちと信頼の関係をつくっていった。それは単なる情報提供者というよりも、お友達という域までに達している。

この基礎演習では、フィールドワークを「みんなぞくする」と言い換えている。それは己のふるさとの文化（家）から離れ、他の文化（島）へ入るので、ちょっとした異文化、違った空気に出会った感覚をもつ。その感じた空気こそが文化であり、それをゼミ生が肌で実感できれば、島のみんぞく（文化）を体感したことにつながるのである。

❖ 沖縄文化を知的に発見する場

夏休みの調査実習を終えたゼミ生は、残りの夏休みや後期の合間をみながら、数十回の補足調査を試みる。

後期の基礎演習では、調査実習で調べた各テーマの内容を3段階に分けて発表する。それは「調査実習」と「中間報告」と「本報告」の発表である。ゼミ生は、各段階における発表ごとに調査データを整理し、分析した内容をレジュメにし、各ゼミ生へわかりやすく解説しなければならない。その発表では、各ゼミ生からでた質疑応答や指導教員からの調査課題をクリアすることが求められ、再度、補足調査する目標をみつけていく。その課題には基本的にゼミ生が主体になり、取り組みな

ければゼミ生自身のストレスとなってしまう。そのプレッシャーをゼミ生は、調査地を通して知りたかったアジアや沖縄の文化を発見することで乗り越えていく。その感動が調査のエネルギーになり、郷土研究の入口へ導かれていくようだ。

しかし、ゼミ生の研究的能力を向上させる調査の背景には、もう1つの要因がある。

❖「記録する」想いと地域への還元

ゼミ生は、調査実習や補足調査を通して情報提供者からある想いを汲み取ってくる。調査地（地域）の文化という素晴らしい財産に出会えたゼミ生が自ら字誌や民俗の記録をしようと心の変化が出てくる。その背景には、情報提供者となるお年寄りから体験談を聞く時に、そのお年寄りからのお茶や茶菓子、手づくりの食事でもてなされることで、ゼミ生は何か恩返ししなければならないという基本的な相互扶助に気づく。ゼミ生による相互扶助とは、字誌や民俗の記録がない調査地へ、大切な文化をもつお年寄りの体験談を後世に残すために実務的な調査・編集・印刷の技術の修得に励み、報告書を全世帯へ配布することで感謝をあらわすことであった。

そのようなゼミ生のモチベーションは、地域文化にハマればハマるほど調査実習や補足調査のなかで、お世話になった情報提供者に「調査をさせていただく」「お返ししなければならない」などという想いを芽生えさせ、ゼミ生自身の調査の栄養剤になっていた。その原動力は、前期でコミットメントしたゼミ生の「ひとつでいいから何か発見する」「おじいちゃん、おばあちゃんといろいろな話しができるようになりたい」「心意をもって感謝を伝える」「感謝の気持ちをもち続ける」「楽しみながらつくりたい」「己自身と浜比嘉島の人々にとって生涯の『宝』になるようなものを作る」「浜の人への恩返し」「個性をみつける」「おじいちゃん、おばあちゃんの立場にたちたい」などの想いであったと考えられる。

❖もう1つの社会貢献活動

ゼミ生が作成した報告書『みんぞく（浜比嘉島浜村落調査報告書）』第20号（2007年）は200部発刊し、調査でお世話になった143世帯に無料配布した。それは社会貢献活動の一環としてアジア文化基礎演習の特色となっている。しかし、ゼミ生たちは、この活動だけでとどまることなく、教

育普及の活動へと展開していく。それは教育的能力を養ううえで欠かせない社会貢献活動である。

去る2008年10月25日に世界を渡り歩く探検家や冒険家などが集まるネットワークの地平線会議は、浜比嘉島を舞台に「ちへいせん・あしびな一地平線会議 in 浜比嘉島」（主催：地平線会議・比嘉区自治会）を開催した。そのイベントに招聘されたアジア文化基礎演習のゼミ生たちは、2006～2007年度にわたって調べた浜比嘉島の民俗事例を報告した。たいてい、その地平線会議の報告会には専門家の探検家などが集まり、それぞれの探検のようすを語ることになっている。しかし、ゼミ生たちはその探検家だけでなく、調査でお世話になった村中のお年寄りや子どもたちを巻き込み、調査報告書の内容をわかりやすく発表した。そのゼミ生の教育活動は地元新聞社や専門家に高く評価され、新聞などで取り上げられた。

また、歴代の基礎演習では、その他にも調査地の小学校や自治会と連携し、総合学習や地域交流報告会などを開催した実績もある。

3 調査報告書から地域の調査研究へ

浜比嘉島には比嘉と浜2つの村落がある。アジア文化基礎演習では2006年度に浜比嘉島の比嘉村落を調査し、2007年度に浜村落を調査した。それらの村落を比べると、浜比嘉島でより古い村落は比嘉村落であることを聞き取りと観察の調査から明らかにすることができた。その発見を研究者レベルでなく、学生レベルで導いたことは高く評価できると思われる。それは調査地でゼミ生自身による積極的な調査の姿勢があらわれ、調査する側と調査される側との絆を育み、調査テーマの背景に潜む文化的側面を浮き彫りにすることで可能になった。さらにゼミ生が作成した報告書（346頁）を調査地の全世帯へ無料配布したことは、社会貢献活動の一環として地域へ果たした役割は高いと考えられる。

それらの調査の活動を修了したゼミ生たちは、3年次に個々の出身地の文化について調査研究し、4年次に卒業論文へとつなげ、地域文化の掘り起こしと宝の再発見を実践していくのである。

今後は、それらの教育活動について紹介してみたいと思う。



若者が若者を語るとき

——千葉大学における社会調査実習——

片桐 雅隆 (千葉大学文学部教授)

1

千葉大学における調査実習の蓄積と 社会調査実習の教育体制

社会調査実習をととして実践的な知識や技能を学生に習得させることが、千葉大学の社会学研究室の一貫した教育理念である。したがって、千葉大学では、社会学研究室の発足以来40年あまり一貫して社会調査実習を実施してきた。いままでの社会調査実習の主なテーマを紹介しよう。「非営利の組織の社会学的分析」「木更津市の地域社会構造と社会意識」「横須賀市における生活環境を取り巻く諸課題」「温泉から見た現代社会」「古い」「団塊世代のライフヒストリー」「国際結婚」「生活者としての外国人」「郊外・団地・コミュニティ」など、多様である。それは、調査実習が、専任のスタッフの持ち回りによって担当され、そのテーマも、原則として担当する教員に任されてきたからである。それぞれの社会調査実習を1人のスタッフが担当するというシステムは、1学年の学生数が20人から20数名という教育環境があってはじめて可能とされるものだろう。

このように、千葉大学においては、社会調査士の資格認定制度が発足する以前から社会調査に関する教育体制を確立していたので、認定に必要な科目に関しても従来の科目をおおむね充当することができた。

必要科目の履修のシステムは以下のようである。まず、2年次に「社会調査の基本的な事項に関する科目」として「調査概説a・b」を履修する。ここで、模擬的な調査を実際に経験する中で、質問紙の作成やSPSSを使った統計処理など、基本的な知識と技能をほぼ習得する。そして、それをふまえて3年次に、「基本的な資料とデータの分析や社会調査の実習を中心とする科目」としての「社会調査実習a～d」を履修する。2年次に基礎

的な知識や技能を習得しているので、3年次での社会調査実習では、2年次での土台をふまえて、はじめから社会調査を企画し、実際の調査を行うことができる。その点で、2年次から3年次にかけての調査教育のシステムはたいへんうまく機能している。

もちろん、2年次から3年次にかけては、社会調査士の資格認定に必要なその他の科目も同時に履修する。資格認定に必要な、社会調査実習以外の科目として、「量的データ解析に関する科目」と「質的な分析に関する科目」の双方の設定が求められている。千葉大では、量的調査に関するスタッフと同時に、質的調査に関するスタッフも揃えてきたので、学生は、量的・質的双方の調査に関する専任のスタッフの授業を履修することができる。社会調査実習において、量的調査のみならず、質的な調査手法を用いた調査を企てる学生が多いのも、こうした教育体制が背景にある。

2

2007年度社会調査実習の概要について

2007(平成19)年度社会調査実習は、片桐が担当した。その年度では、大学生を中心とした現代の若者の実態をテーマとして選び、先行研究をふまえながら、現代の若者像に、多角的な側面からアプローチすることを目的とした。若者論は、社会学において、青年論や世代論をはじめとして、古くてかつ新しいテーマであるが、若者論を実習のテーマとして選んだのは主に2つの理由がある。第1点は、日本社会において近年、とりわけ若者をめぐって、社会的にもまた社会学の領域においても、さまざまな議論がなされていることである。「おたく」に代表されるように、自閉化する若者が語られたり、また、マナーや思考の劣化の指摘の中で、若者へのバッシングが語られたりしてい

る。これらの若者のイメージは、多くは若者ではない「おとな」によって語られたものだが、ほんとうに現代の若者はそれらのステレオタイプの言説で説明できるのだろうか。それが、若者論をテーマとして選んだ第1の理由である。もう1つの理由は、若者論が、社会調査実習の参加者である学生にとって誰でもが興味をもてるテーマだからである。実習のテーマに誰でもが興味をもて、積極的に参加できることが、実習にとって最も重要なことである。学生にとって、若者について調査・研究することは、「若者としての自分とは何か」を問うことでもある。

若者論という共通のテーマの下で、各自が関心をもつサブ・テーマを、さまざまな先行研究の論文や著書を読みあう中で6月初めまでに選択した。その結果が、調査報告書の基本的な骨組みにもなっている。メディア、おたく、職業、人間関係の4つの柱である。その4つのサブ・テーマに基づいて4つの班を形成した。メディア班は、おもにテレビの視聴のあり方をとおして若者の意識や生活様式を調査しようというグループと、インターネットやケータイなどの新しいメディアと、若者との関連を探ろうとするグループに分かれている。おたく班は、おたくの歴史的な変遷から、現在のおたくのさまざまな実態の調査まで、1つのグループ全体で多角的な調査研究を目指している。職業班は、フリーター問題をとおして若者と職業との関連をとらえようとしたグループと、職業選択意識や人生観などの意識の実態をとおして若者の職業への関わりを描こうとするグループに2分される。一方、人間関係班は、実際には、人間関係という共通のサブ・テーマはあるにしても、それぞれが異なる課題をもち、異なる方法でそのサブ・テーマにアプローチした。

調査方法は、質的調査と量的調査の双方を併用した。この2つの調査は社会学における調査の2つの柱であることは言うまでもない。社会学の実習という性格上、そのどちらか一方を重視するのではなく、双方の調査の経験や手法を身につけるために、質的調査と量的調査の双方を均分に重視した。そのことは、先述したように、千葉大では、量的・質的双方の教育を重視していることとも関連している。質的調査に関しては、各自がそれぞれのルートをたどって独自の調査対象者にコンタ

クトをとり、インタビューを主として調査を実施した。その調査対象者は、千葉大を含めた大学内の学生や、大学外の地域での若者など、さまざまな人を含んでいる。一方、量的調査は、関東圏の大学生（主に文系の学生）を主な調査対象者として、10月下旬から11月初旬にかけて実施した。対象大学は、千葉大学（授業時での調査票の配布とクラブやサークルでの配布による自記入調査）、神田外語大学、早稲田大学、立教大学（授業時での調査票の配布による自記入調査のみ）の4校である。量的調査の対象は主には上記のものだが、それ以外に、それぞれのルートで量的調査の対象を見つけ調査を実施した学生もいる。その調査の対象者の中には高校生も含まれている。

以上のように、今回の社会調査実習では、参加者全員が全体として1つの大きなテーマに取り組むと同時に、個々人が自らの問題関心や問題設定に従って、仮説の設定、方法や概念の検討、調査の実施、報告書の執筆など、一連の作業を経験することが目的とされた。

3 社会調査実習の結果から

調査報告書は、資料編を加えるとA4版で361頁になる大部のものとなった。あらためて読み直してみると、学生たちの調査に関わる情熱や、試行錯誤の跡が読み取れて感慨深いものがある。調査概要でも書いたように、若者論を選んだことには、若者像が一般には若者ではない、社会学者や評論家などの専門家や、世間一般の「おとな」によって抱かれたもので、実際の若者が見た視点とそれらが一致するのか、という問題意識が背景にあった。そのような主旨のために、報告書のタイトルは「若者論」だが、サブタイトルを「若者が若者を語るとき」とした。

「おとな」から見た若者像は、いつの時代にも見られるように「最近の若者は～」といった否定的なものが多い。しかし、報告書からは、そういったステレオタイプの若者像とは異なる、冷静に現実を観察する若者の実態を見ることができる。調査の全容を紹介することは難しいので、次には、メディア、おたく、職業、人間関係のそれぞれの4つの班の報告から、「若者が若者を語る」という点で印象的な若者像を1つずつ手短かに紹介する

ことにしよう。

(1) インターネットなどの新しいメディアの若者への影響については、さまざまなことが言われている。その典型として、出会い系サイトなどのメディアによるヴァーチャルな空間と現実との区別が希薄化し、そこに犯罪などの温床が生まれる、といった言説がある。しかし、今回の調査でインタビューをした何人かのデータによると、そういったステレオタイプが必ずしも当てはまらないことが読み取れる。たとえば、中学時代から、出会い系サイトを利用して、実際にそこで知り合った人とネット上で熱い恋愛を経験した A さんは、一方で、その人と実際に会うつもりはなく、また、出会い系サイトでは、相手が見えないがゆえに理想化してしまうことを冷静に観察している。そしてまた、実際に会うことのできる学校での友だちは、別れた後も、校舎やアルバムなどを通して想起することができるが、ネット上での人間関係は、「チャットルームと呼ばれる仮想空間があるだけで、時間がたてばログが消されて、想起の手がかりが何も残らない」、という鋭いコメントを残している。

(2) おたくに関する言説も若者へのステレオタイプの像を築きあげる典型と言える。マスメディアで流され、世間が共有しているおたく像は、おたくがマイナーな趣味の持ち主であり、そして、マイナーな趣味に閉じられた閉鎖的な人間関係をもつ若者だ、というものである。しかし、今回の調査で示されたことは、若者が、そうしたおたく像をあくまで、マスメディアが流したおたく像として、「本物のおたく」とは一線を画しているという実態である。つまり、世間一般がもつおたく像に基づいて、おたくと呼ばれる若者を否定的に見たり、あるいは差別の対象としたりするのではなく、否定的なおたく像を、あくまでマスメディアが作り出したおたく像とみなし、それをフィクションとして距離化している若者の意識の実態を見ることができる。おたく班の報告書のまとめには、次のように書かれている。「今の若者は、メディアの報道を『自分とは切り離された世界』として面白がって見ることができる。少なからず、メディアで語られることがすべてではない、という認識がある」と。そして、また同時に、そうした傾向は、現実を冷静に観察する側面をもつと

時に、「現実」に熱く参加できない若者の実態を示すものでもある、と。

(3) 第3の事例は、フリーターについての見方である。一般に、フリーターは、定職に就かず、自由に人生を過ごすという、若者が自発的に選んだ職業への関わり方として描かれてきた。たしかに、そういったフリーターのイメージは、大学生を対象とした意識調査の結果からも読み取れる。「一時的な仮の状態」「可能性へのペンディング」「自由の延長」などのイメージがフリーターに対してもたれている。しかし、その反面、「雇用が不安定である」「収入が少ない」などのさめたイメージも多くある。そして、「実際にフリーターになりたいか」という質問に対しては、86%の人が「なりたくない」と答えている。

つまり、フリーターのイメージを消費しつつも、実際にはフリーターを避けたいと思っている、若者の意識がそこに読み取れる。一方、量的調査の結果に加えて、職業班では、実際にフリーターをしている人へのインタビュー調査を行った。その中では、「やりたいことを成し遂げるために」フリーターになろうとした反面で、労働条件の悪さへの自覚や、「就職をしなければ」という意識ゆえに、将来への不安を抱えたフリーター像が、描かれている。

こうした調査の結果から、フリーターのイメージとその現実とがずれていて、そのずれを自覚的に使い分け、また、実際にそうしたずれに苦しむ若者像が読み取れる。もちろん、格差社会という見方が注目される現在では、自由な職業選択のパターンとしての「フリーター」という表現は薄れ、「派遣」や「契約」という言葉がそれに代わってきているがゆえに、上記の調査結果は当然と言えるかもしれない。しかし、その結果の中に、ステレオタイプのイメージとは異なる、フリーターへのさめた意識をもつ若者像を見ることができよう。

(4) 最後に取り上げるのは、若者の人間関係についての意識である。今日、若者の人間関係は、相互に深入りしない淡泊な関係であるとか、傷つくことをおそれて互いに配慮しあう「やさしい関係」である、などと指摘されている。しかし、今回の調査から見ると、互いに深入りするような「熱い」友人関係を求めている若者像が読み取れ

る。

調査では、友だち同士の人間関係をはかる基準として5つの項目を設定した。それは、「自分にとって友だちは欠かせない存在だ」という「不可欠度」、「現在の友だちとずっと仲良くつきあうと思う」という「持続可能性」、「友だちでも気を遣うのは当たり前だ」という「気遣い必要性」、「友だちのことならどのようなことでも我慢できる」という「犠牲受容度」、そして最後に、「自分のことを理解してくれるのは友だちだ」という「理解者としての友だちの位置づけ」、の5つである。

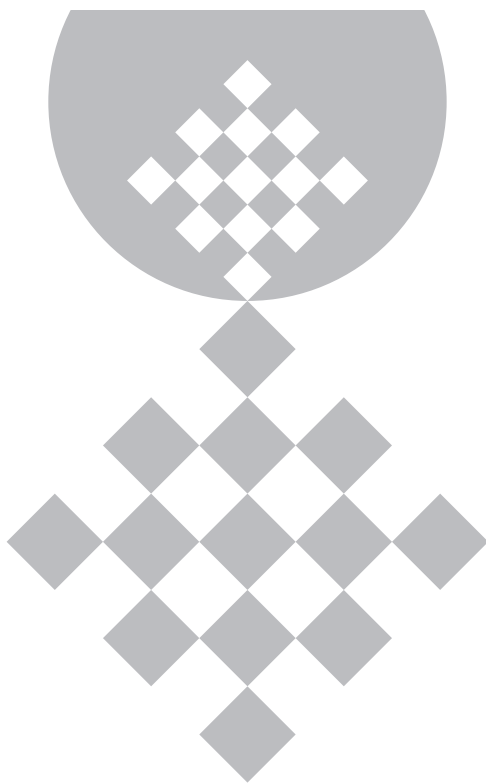
これらの項目の中で友だちについての考えとして最も近いものを1つを選んでもらった結果を見ると、不可欠度の項目が一番多く、つぎに、持続可能性や気遣い必要性が続いていて、犠牲受容度は一番低い数値を示している。この順序を見ると、現代の若者が、友だちを必要としつつも、一面で他者への配慮を重視しているように思われる。しかし、不可欠度を第1とした人に限って、つづけて2番目にどの項目を重視するかを聞いてみると、犠牲受容度を第1とするものが約58%を占めている。こうした結果から見ると、現代の若者が、淡泊で「やさしい関係」を求めているとは限らず、若者が、意外にも、持続可能で犠牲をいとわない関係を求めている姿も浮かび上がる。

4 まとめとして

メディア論の分野では、ヴァーチャルな世界とリアルな世界を冷静に区別する姿を、おたく論の領域では、おたくのイメージをメディアの作ったおたく像として相対化している若者像を、フリーターの問題では、フリーターの厳しい現実を見つめる冷静さを、そして、人間関係においては熱い友人関係を求める若者像を、それぞれ読み取ることができた。これらの調査結果は、一般的なステレオタイプのな若者像とは異なっている。今回の調査の出発点は、「若者が若者を語る」ことにあり、ステレオタイプ化された若者像に対して、実際に若者は自分のことをどう見ているか、を問うことにあった。量的な調査や質的なインタビュー調査などの一連の調査の中で、上記に代表されるような新たな発見があったことは、大きな収穫である。実際に調査をすることで、新たな現実の姿

を発見し、社会への見方を再考していくことを社会調査実習で学べたとすれば、実習に参加した学生にとってこれほど大きな収穫はないだろう。

今回久しぶりに社会調査実習を担当した。その前は、大阪市立大学に在職していた10数年前である。その当時は、ようやくワープロが出始めた頃で、10行くらいしか表示されない不便で不鮮明な画面で、調査票を作った記憶がある。集計の機械やソフトの進歩には隔世の感がある。フォートランでプログラムを書いて、大型コンピュータでデータを集計していた当時とは、SPSSという便利なソフトができ、しかも、どこにでも持ち運べるパソコンで集計できる、という今日の姿を想像することは難しい。今回、社会調査実習を担当して、実習の参加者である学生と接する中で、参加者が自発的に作業に関わり、お互いに協力し合いながら成長していく姿にたいへん頼もしいものを感じた。しかし、今回の調査でもっとも感慨深かったのは、コンピュータとそれに伴うソフトの急激な進化のことかもしれない。





個人関心テーマによる社会調査実習 ——文教大学情報学部広報学科の事例——

ハツ橋 武明 (文教大学情報学部教授)

はじめに

今回は編集委員会から、文教大学情報学部広報学科ではG科目を個人関心テーマの論文形式で実施している点に特徴があるとの理由から、報告の依頼を頂いた。今まで筆者は他校状況を皆目知らなかったが、先行報告との比較から筆者の学科の方式にある程度の独自性があることを理解し、その辺を中心にG科目の実施概要を報告させて頂くこととした。何らかの参考になる点があれば幸いである。

1 広報学科における社会調査関連科目

今回報告する2007年度G科目ゼミナールⅠ・Ⅱが関連する本学科の社会調査科目を表1に示す。

認定科目は2年次3セメから始まり、3年次ゼミナールⅡで終了する。これらの科目はすべて選択科目である。ただしゼミナールⅠ～Ⅲは選択必修であり、他ゼミとの重複履修は不可のため、社会調査士資格を取得するためには、筆者のゼミナールを選ばなければならない。これは資格取得を

表1 広報学科における社会調査科目の配分

3セメスター	A：社会調査Ⅰ C：調査集計法Ⅰ
4セメスター	B：社会調査Ⅱ E：調査集計法Ⅱ
5セメスター	D：社会学特殊講義A (社会調査の統計学) G：ゼミナールⅠ (社会調査)
6セメスター	G：ゼミナールⅡ (社会調査)
7セメスター	ゼミナールⅢ (社会調査)
8セメスター	ゼミナールⅣ (社会調査)

注1) このカリキュラムでは社会調査士資格を想定していなかったため、D科目は社会学特殊講義Aの枠を利用して、急遽設置した。

2) ゼミナールⅢ・ゼミナールⅣは社会調査士科目ではない。

制限する可能性があるが、このカリキュラムをスタートさせた2003年時点では社会調査士資格の動向を知らず、対応させていなかったためである(現在はゼミ選択に依存しないG科目社会調査Ⅲを5～6セメにゼミナール〔社会調査〕と併行して設定)。科目認定は2004年度から受けているが、そのためにD科目を追加設定している。D科目以外は科目間の微調整で科目認定が得られたため、社会調査力の育成を指向した当学科の科目設定の考え方は、それなりに妥当だったと理解される。

なおこのカリキュラムで当初D相当科目を設置しなかったのは、当学科が文系学科で統計学を前面に出すと受講生は激減する可能性が強いこと、集計結果の解釈に関する統計学的な注意点を徹底させれば、統計学を十分に学習しなくても普通の社会調査ではあまり困ることはないこと、調査を実施させて面白さを味わわせる方が優先度は高いこと、面白さを味わった学生は必要性から統計学を学習してくればよい、と考えていたためでもある。研究者向けの社会調査教育を指向していない、ということも言えるだろう。

2 広報学科におけるG科目の概要

当学科におけるG科目は、ゼミナールⅠ(社会調査)、ゼミナールⅡ(社会調査)である。セメスター制で半期科目となっているが、ゼミナールの途中変更はできないため、受講生は不可避免的に継続することとなる。目的は所定のとおり、社会調査学習の仕上げ科目である。このための不可欠な事前科目として、社会調査Ⅰ、調査集計法Ⅰを指定している。2年次に履修していない学生には5セメでの学習を義務づけている。ゼミナールⅠ・Ⅱの年間予定は表2のようになっている。2007年度はこの予定に沿って7人の学生が7つ

表2 ゼミナールⅠ・Ⅱの年間予定

4～7月	調査コンセプトの作成
9月	調査票の作成
10～11月	実査、集計・分析、報告書作成
12～1月	報告書訂正・公表

の調査研究に取り組んだ。報告書のタイトルは、「大学生が思い描く家族形態」「クーポンとポイントカードの棲み分け領域と文化指向」「並行的メディア利用空間の構造」などである。報告は報告サイトに掲載されている。以下ではこれらの調査研究を進めた方法の概略を説明する。

❖ 調査コンセプトの作成

調査コンセプトには、調査目的、問題意識・背景、仮説・疑問点、主な設問項目、調査方法、標本案、調査スケジュールが含まれる。1人1テーマとしているので、前期の4カ月間を通して各人が関心をもち、フィービリティのある調査コンセプトを1つ作る。これが一区切りである。

4月中旬の白紙の状態から始めて、試行錯誤を繰り返す。作業の中心は言うまでもなく、仮説の発案と深化であり、大半の学生は頭をかかえ続け、想像と創造、喜びと落胆を繰り返す。いろいろと模索が続いた後に、中心的な仮説、付随的な仮説など、いわば調査の意図または戦略部分の形成が進められていく。もう1つ、授業では「他人の頭の活用」をモットーとしている。それは後述する。

❖ 調査票の作成

9月中旬の後半に合宿を設定する。合宿は調査作業の節目である。合宿で各人は調査票の最終版を提出し、ゼミメンバーが回答を経験し、問題点指摘と改善についての意見交換を行う。この検討を経ると、6セメに入っのプリテストを経て、調査票は印刷される。

合宿を1つの節目とするために、夏休み中は9月上旬から合宿前までの期間にゼミの討論日を設けて、調査票作成の検討を行う。各人には2～3回程度の参加を促し、調査票の完成案を作成させる。その際に参加時間帯予約を電子掲示板で行い、数名の他者と重複する時間帯の設定を勧める。学生は他者の同席が自分に役立つことを認識しているので、概して時間帯を合わせて参加する。なお

合宿は勉強半分、遊び半分で、2007年度は沖縄で行い、学習は沖縄大学の教室で行った。

❖ 実査、集計・分析、報告書作成

学生が無作為抽出の標本を作成するのは困難なので、大方の実査は大学の授業担当教員の協力を得て、授業クラスで行う。仮説に対応したクラス選択を行う。標本数は多いほどよいが、クロス集計の可能性を考えて、最低でも有効回収票で100票は越えることを目標としている。なお調査対象を授業クラスとすることに伴う問題・留意点は、学生には周知している。

集計・分析はSPSSで行う。データ入力には直接に回答票からエクセルで入力し、再確認後にSPSSファイルに変換する。SPSSを用いた集計・分析については、先行する調査集計法Ⅰ、調査集計法Ⅱですでに習熟しており、ゼミナールで教えることはない。なお単純集計結果はゼミナールの授業クラスで一度は紹介させる。ここでより高度な集計案の可能性について討論し、他学生からのさまざまな提案が行われる。

報告書の作成は、報告書の様式指定と先輩が残したウェブ上の成果集を見本として行われる。報告書の作成で利用される集計・分析結果の表現法も、調査集計法Ⅰ、調査集計法Ⅱで既に学習しており、ゼミナールで教えることはない。

なお報告書が読者に理解されない場合には、書く意味と調査活動の意味が失せることを学生には強く認識させている。

❖ 報告書訂正・公表

12月から1月までが報告書訂正期間で、筆者はその時期に、学生1人に2～3回の訂正面談を行う。個人面談をスケジュール化し、論理展開と報告記述を指導をする。最後に報告書のタイトルを検討する。この後に報告書をhtml化するか、pdf化して、学生成果の報告サイトにアップする。アップの目的は、①成果の周知、②調査協力者へのお礼、③自己PR、④後輩の成果利用である。学生には就職活動での活用を勧める。

3 本事例における社会調査教育の特徴点

本事例におけるG科目の進め方を述べてきた

が、先行している事例報告³と比較すると、進め方の相違をもたらしているいくつかの要因があると思われる。以下ではその点を説明する。

❧ 教育の位置づけ

先行報告の事例はすべて社会学科であった。社会調査は社会学の共通基盤的な方法論であり、重要な教育要素である。教育成果は3～4年次に利用可能なように、2年次に組み込まれることが多い様子で、G科目は学習の仕上げる的な科目とはなにくく、重要教育要素である故に受講生は多い。伝統的な社会学教育のスタイルという点もあり、これらの点でG科目が個人テーマとなる必然性が弱いとみられる。

他方で本事例の社会調査教育は広報学科の中で位置づけられている。広報学科はメディア系（放送、新聞・出版、広告等）への人材育成が教育の中心であり、学科としての社会調査教育のウエイトは共通基盤的というほどには大きくなく、教育の自由度が大きい。その結果として社会学科とは若干異なる意図と内容を社会調査教育にもたせている。

(1) 教育目標は広報学科的な狙いを含め、「調査データから主張を作って発信する能力の育成」としている。これを「PC時代の社会調査力」と言っている。

(2) 「主張を作る」ためには情報価値のある成果を作る必要がある。そのために個人テーマとし、自分の関心を発展させ、仮説化して検証結果を主張することとする。結果としては全責任を負わせ、完成後に快感を得させると同時に創意工夫力と探求力の向上とノウハウの修得を促している。

(3) 一連の社会調査科目は全部が選択科目であり、どの段階まで履修するかは学生の自由である。

(4) 結果としてはG科目を履修する学生は少なく、個人テーマでも実現可能となる。人数は多いときで15人程度である。

(5) 「公表」は、「他者にわかる報告」と「公表に足る水準の達成」という面で、学生の努力の目標としている。

❧ 教育での工夫

学科での位置づけを考えると上記となるが、個人テーマで調査を実施させ、その成果を公表させ

るには、かなりの困難が伴うことがある。過去にこの問題に直面して、いくらかでもその問題を回避する工夫をしてきたので、その辺を説明したい。工夫によって、学生も教師も努力が「興味ある主張」に集中されることを意図している。

1. 各種作業のパターン化

集計・表現法のパターン化 3セメのC科目である「調査集計法Ⅰ」ではSPSSを利用した記述統計の集計・分析の修得をおもな意図としているが、代表的な集計法をパーツと称し、単一回答の単純集計、複数回答の単純集計、単一回答のクロス集計など、合計で5つのパーツを重点項目として取り上げている。この5つについては、集計法の学習と同時に結果をグラフで表現し、報告書中での記述を想定した説明文を書くことも同時に行っている。毎回この添削を行う。

なおグラフ表現に際しては、学生に独自のグラフを作成させるのではなく、筆者が模範となる「グラフサンプル」を学生に与え、そのグラフをコピーして関連データを置換することによりグラフを完成させる方法をとっている。これによって公表に耐えるグラフを容易に作成できるようにしている。グラフや説明文については、類似集計について筆者の見本を示し、「まねび」をモットーに修得を進めている。E科目の「調査集計法Ⅱ」も同様である。

G科目における集計と結果の表現法は上記の修得で大方は間に合い、報告書作成時の負担が軽減されている。広報学科が文章演習に力を入れていることも、学生の記述水準を高めている理由の1つである。ソフトウェアは最も一般的なワードを利用している。ワードのグラフには不十分な点があるが、普及度の点でこれにまさるソフトウェアがないため、不十分さを補う方法を同時に教える。

調査票と報告書のパターン化 調査票は取り扱いの容易性からA4版4ページとしており、印刷はA3版1枚表裏で作成する。デザインは見本を示し、それに沿ったレイアウト、文章、フォント等で作成する。また定量調査の社会調査は作業のプロセスがある程度は定型化していることを反映して、報告書のスタイルもパターン化させている。この件は報告書⁴の構成で指示し、同時にウェブ上の先輩の成果を参照させて、学生指導に充てている。

2. 他人の頭の活用

社会調査の成否の大部分が、仮説の意義にかかっていることは、大方の見解の一致するところと思われる。調査を実施する学生にとっては、テーマの模索＝仮説の作成が最大の課題である。

仮説の発案と深化には多くの情報が必要で、様々な情報源の利用を促すが、同様に強調するのが「他人の頭の活用」である。ゼミナールの授業クラスではこの観点から討論を重視している。担当者には、資料説明は必要最低限にとどめ、疑問点の投げかけを多くさせる。担当者以外には担当者に役立つ発言をすることを求め、その種の発言を成績評価の対象とする。討論状況は電子黒板に書き、担当者にはコピーを渡して、アイデアの集約や議論の発展に役立て、筆者は指導用記録として利用する。「他人の頭の活用」は、初めはぎこちないが、回を続けていくとそのメリットがわかり、学生の親密感が増す時期には、それなりの効果を発揮するようになる。またこの活動を促すためにも、飲み会や合宿は重要なイベントである。

3. PC 活用で作業効率化

社会調査の一連の作業を進めるにあたっては、データ入力や集計・分析ではPCは不可欠である。しかしそれに限らず、パターン化に伴う見本群、仮説検討にかかわるさまざまな意見、各自の進捗状況、作業の進捗に関するコメントなど、共有すべき情報が多い。そこでこのような情報は、学生が共有できるように、学内のネットワークと共有フォルダを利用している。本学の湘南キャンパスはコンピュータ環境に恵まれており、授業外でも学生は自由にPCを利用できる状況にある。これによって情報共有が促進される。また社会調査関連の科目についても、A科目以外はすべてが演習科目でPC利用の授業となっている。このような環境で作業の効率が図られ、「PC時代の社会調査力」が育成される。

4 今後の課題

ゼミナールで調査の指導をはじめて10年以上、現在的方式で学科の社会調査教育を組み立てて満7年、社会調査士資格認定を受けて満5年を経ている。それらの経緯を踏まえながら、本事例が直面する課題について述べたい。

1つは仮説の充実度向上である。本事例では経験からできるだけパターン化を進め、PC利用での効率化を進めるなど、学生と教師の負担軽減を進めて、作業の中心が仮説の作成となるようにしてきている。そのための寄与があって、教師が学生の成果から学ばせてもらえるケースが多々生まれた。このような実績は教師にも学生にもうれしく自信を高めるものである。しかしその反面で逆のケースも散見される。それは学生がさまざまなアドバイスがあっても仮説を発展させることが難しい場合である。このような場合でもパターン化の効果ゆえに、形だけは整えた報告書ができあがる。しかし教師には残念な気分が、学生には作業の多さゆえに苦労だけが残るなど、相互にアンハッピーな結果となる。このようなケースを極力減らすような仮説作成支援法の開発が当面の課題である。広報学科では社会調査は学生には必ずしも優先度が高い教育要素ではないが、社会調査士資格は一定のインセンティブ効果を発揮している。それに加えて、学生からみたより一段の学習の魅力度向上策として上記が必要と考えられる。

2つ目は授業クラスでの実査である。これは個人テーマの場合、他に方法が思いつかないために採用しているが、調査の正当性にかかわるサンプリングの問題という点では、気になっている。事例的に何らかの別の方法があれば、試みたいことであり、常に意識をしている課題である。

注

- ・1 大屋（2008）、嶋根ほか（2009）、菊池ほか（2009）。
- ・2 社会調査研究室学生研究報告サイト <http://www.bunkyo.ac.jp/~mediares/>
- ・3 注1と同じ。
- ・4 注2と同じ。

文献

- 菊池真弓・菅野昌史・高木竜輔，2009，「地方私立大学における社会調査実習の教育実践と課題——いわき明星大学現代社会科学の事例より」『社会と調査』2: 86-89。
- 大屋幸恵，2008，「大学における調査教育の課題と意義——『リサーチ・リテラシー教育』としての可能性」『社会と調査』1: 43-49。
- 嶋根克己・大矢根淳・樋口博美，2009，「社会学教育を変えた調査実習——専修大学社会学専攻の試み」『社会と調査』2: 81-85。